

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 2021年3月31日	前期(ご参考) 2020年3月31日	科 目	当 期 2021年3月31日	前期(ご参考) 2020年3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	186,308	125,279	流動負債	133,807	107,094
現金及び預金	711	24,152	コマーシャル・ペーパー	16,000	30,000
売掛金	2,692	778	短期借入金	46,140	33,785
短期貸付金	164,173	95,775	一年以内返済予定 の長期借入金	45,918	38,744
未収入金	17,315	4,025	未払金	22,849	3,791
その他	2,079	547	未払費用	242	123
貸倒引当金	△664	—	未払法人税等	585	498
固定資産	145,855	176,357	賞与引当金	409	70
有形固定資産	5,902	4,260	その他	1,663	82
建物	267	—	固定負債	148,492	149,511
構築物	92	1	社債	5,000	—
機械装置	288	—	長期借入金	128,598	147,901
車両運搬具	1	—	退職給付引当金	12,872	16
工具器具備品	539	—	役員退職慰労引当金	717	29
土地	4,258	4,258	債務保証損失引当金	788	—
リース資産	99	0	繰延税金負債	—	1,148
建設仮勘定	354	—	その他	516	414
無形固定資産	1,826	74	負債合計	282,300	256,605
ソフトウェア	1,727	74	(純資産の部)		
ソフトウェア仮勘定	97	—	株主資本	49,863	45,032
工業所有権	1	—	資本金	90	90
投資その他の資産	138,126	172,022	資本剰余金	41,015	41,015
投資有価証券	70	83	資本準備金	22	22
関係会社株式	49,538	39,280	その他資本剰余金	40,993	40,993
長期貸付金	83,918	132,658	利益剰余金	8,757	3,926
繰延税金資産	4,319	—	その他利益剰余金	8,757	3,926
その他	280	0	繰越利益剰余金	8,757	3,926
			評価・換算差額等	—	△1
			その他有価証券評価差額金	—	△1
資産合計	332,164	301,636	純資産合計	49,863	45,031
			負債・純資産合計	332,164	301,636

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当期		前期(ご参考)	
	(自 2020年4月1日) (至 2021年3月31日)		(自 2019年4月1日) (至 2020年3月31日)	
営業収益		19,496		3,271
営業費用		21,220		2,838
営業利益(又は営業損失△)		△1,723		432
営業外収益				
受取利息	1,578		1,499	
受取配当金	2,500		—	
為替差益	3,802		—	
固定資産賃貸収入	498		497	
その他	177	8,557	36	2,033
営業外費用				
支払利息	786		879	
支払手数料	232		115	
為替差損	—		142	
デリバティブ評価損	330		—	
貸倒引当金繰入額	364		—	
債務保証損失引当金繰入額	788		—	
その他	104	2,607	46	1,184
経常利益		4,226		1,281
特別利益				
固定資産売却益	2	2	—	—
特別損失				
固定資産除却損	11		—	
投資有価証券評価損	94		—	
その他	0	106	0	0
税引前当期純利益		4,122		1,281
法人税、住民税及び事業税	1,198		324	
法人税等調整額	△2,073	△874	26	350
当期純利益		4,997		930

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（当期）

（ 自 2020年4月1日 ）
（ 至 2021年3月31日 ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本計 合
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余 金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余 金計	
当 期 首 残 高	90	22	40,993	41,015	3,926	3,926	45,032
当 期 変 動 額							
会社分割による減少					△22	△22	△22
剰余金の配当					△144	△144	△144
当期純利益					4,997	4,997	4,997
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	4,831	4,831	4,831
当 期 末 残 高	90	22	40,993	41,015	8,757	8,757	49,863

	評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	その 他有 価証 券評 価差 額金	評価・換算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	△1	△1	45,031
当 期 変 動 額			
会社分割による減少			△22
剰余金の配当			△144
当期純利益			4,997
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	1	1
当 期 変 動 額 合 計	1	1	4,832
当 期 末 残 高	-	-	49,863

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 前期(ご参考)

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本計 合
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 残 高	90	22	40,993	41,015	3,139	3,139	44,245
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△144	△144	△144
当 期 純 利 益					930	930	930
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	786	786	786
当 期 末 残 高	90	22	40,993	41,015	3,926	3,926	45,032

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	-	-	44,245
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△144
当 期 純 利 益			930
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	△1	△1
当 期 変 動 額 合 計	△1	△1	785
当 期 末 残 高	△1	△1	45,031

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証損失に備えるため、当該会社の財務状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理方法

為替オプションについては、原則的処理方法を採用しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、グループ会計方針の統一を図るため、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ104百万円増加しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(2) 貸借対照表関係

前事業年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「構築物」および「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」および「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式

① 計算書類に計上した金額

関係会社株式	49,538百万円
--------	-----------

② その他の事項

市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる関係会社株式の評価にあたっては、当該株式の実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、概ね5年以内に実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,477百万円
--------------------	----------

(2) 保証債務

下記の関係会社等について、金融機関からの借入に対して保証等を行っております。

Yanmar America Corporation	3,949百万円
Yanmar Phillipines Corporation	993百万円
Yanmar Agricultural Machinery (Korea) Co.,Ltd.	873百万円
その他	20百万円
合計	5,837百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	178,879百万円
長期金銭債権	82,567百万円
短期金銭債務	54,714百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	19,496百万円
営業費用	6,484百万円
営業取引以外の取引高	9,603百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	229百万円
減価償却超過額	764百万円
関係会社株式	13,249百万円
賞与引当金	141百万円
債務保証損失引当金	272百万円
退職給付引当金	4,447百万円
未払事業税等	93百万円
その他	319百万円

繰延税金資産 小計 19,514百万円

評価性引当額 △14,000百万円

繰延税金資産 合計 5,513百万円

繰延税金負債

土地 1,194百万円

繰延税金負債 合計 1,194百万円

繰延税金資産の純額 4,319百万円

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は賃貸用の不動産を有しており、その賃貸先は外部であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
4,258百万円	2,731百万円

(注) 当事業年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%) (注2)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ヤンマーパワー テクノロジー(株)	所有 直接 100	・資金の貸付 ・研究開発業務の受託 ・経営管理に関する役員提供先 ・為替予約	資金の回収(貸付との純額) (注3) 利息の受取 (注4) 開発業務受託 (注5) 経営管理業務の受託 (注6) 為替予約 (注7)	30,856 937 4,210 1,619 1,236	短期貸付金 長期貸付金 売掛金 未収入金	67,632 50,368 747 293
子会社	ヤンマー建機(株)	所有 直接 100	・研究開発業務の受託 ・経営管理に関する役員提供先 ・手形の譲受	開発業務受託 (注5) 経営管理業務の受託 (注6) 手形の譲受 (注8)	1,018 1,456 4,198	売掛金 未払金	437 4,198
子会社	ヤンマーエネ ルギーシステム(株)	所有 直接 100	・資金の借入 ・手形の譲受	資金の借入 (注3) 利息の支払 (注4) 手形の譲受 (注8)	4,006 10 3,844	短期借入金 未払金	13,202 3,844
子会社	ヤンマーアグリ(株) (注1)	所有 直接 100	・資金の貸付 ・研究開発業務の受託	資金の貸付 (注3) 利息の受取 (注4) 開発業務受託 (注5)	669 86 3,625	短期貸付金 長期貸付金 売掛金	6,528 5,141 383
子会社	ヤンマークレジット サービス(株)	所有 直接 100	・資金の貸付	資金の回収(貸付との純額) (注3) 利息の受取 (注4)	26,214 73	短期貸付金	14,042
子会社	ヤンマーグロー バルエキスパート(株)	所有 直接 100	・資金の貸付 ・包括業務委託	資金の貸付(回収との純額) (注3) 利息の受取 (注4) 包括業務委託 (注9)	2,406 181 2,871	短期貸付金 長期貸付金 未払金	30,806 14,472 95
子会社	ヤンマーグロ ーバルCS(株)	所有 直接 100	・資金の貸付 ・経営管理に関する役員提供先	資金の回収(貸付との純額) (注3) 利息の受取 (注4) 経営管理業務の受託 (注6)	1,102 27 3,315	短期貸付金 売掛金	6,361 600
子会社	Yanmar Investment Asia(Singapore) Pte. Ltd.	所有 直接 100	・増資の引受	増資の引受 (注10)	10,078	—	—
子会社	ヤンマー アグリジャパン(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の回収(貸付との純額) (注3) 利息の受取 (注4)	14,117 179	短期貸付金 長期貸付金	30,705 7,500
子会社	株神崎高級工機製作所	所有 間接 100	・資金の借入	資金の借入 (注3) 利息の支払 (注4)	475 7	短期借入金	7,781
子会社	ヤンマー船用システム(株)	所有 間接 100	・資金の借入	資金の借入 (注3) 利息の支払 (注4)	1,299 3	短期借入金	3,434
子会社	Yanmar International Singapore Pte. Ltd.	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付(回収との純額) 利息の受取 (注4)	5,970 27	短期貸付金 長期貸付金	3,100 3,810
子会社	Yanmar America Corporation	所有 間接 100	・債務保証	債務保証 (注11)	3,949	—	—
子会社	株セレッソ大阪	所有 間接 16 [37]	・債務保証等	債務保証等 (注12)	788	債務保証損失引当金	788

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ヤンマーアグリ(株)は、2021年3月1日付で同社を消滅会社、ヤンマー農機製造(株)を存続会社として合併しました。なお、同日付でヤンマー農機製造(株)は商号をヤンマーアグリ(株)に社名変更しております。
2. 議決権等の所有(被所有)割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
3. キャッシュ・マネジメント・システムにおける資金の貸付および回収の金額を含んで記載しております。なお、同機能は2020年9月以降、ヤンマークレジットサービス(株)から当社に移管しております。
4. 貸付金利息、借入金利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
5. 開発業務受託については、研究開発機能を保有している当社が一部のグループ会社から製品開発業務を受託するものです。
6. 経営管理業務の受託については、当社が持株会社としてグループ各社に対し提供している経営管理業務の対価として当社が一部のグループ会社より収受するものです。
7. 為替予約については、一部のグループ会社の為替予約取引集約にかかる資金決済取引です。
8. 手形の譲受については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して割引率を合理的に決定しております。
9. 包括業務委託については、当社の業務を包括的にヤンマーグローバルエキスパート(株)に委託するものです。
10. 増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
11. Yanmar America Corporationに対する債務保証については必要な運転資金の調達に対する保証であり、保証料は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
12. 株セレッソ大阪に対する債務保証損失引当金は、財務状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が過半数を所有している会社等	(株)KEN OKUYAMA DESIGN (注1)	—	・デザインコンサルティング業務の委託	当社製品の工業デザイン開発及びコンサルティング業務の委託 (注2)	265	未払金	24

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の取締役奥山清行が議決権の61%を直接保有しております。
2. 業務委託については、業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,195円38銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 119円36銭 |

1 2. 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、2020年4月1日付で以下の組織再編を実施しました。

- ・オイル・機材事業をヤンマー産業株式会社からヤンマーテクニカルサービス株式会社に吸収分割
- ・GCS事業をヤンマー株式会社からヤンマーテクニカルサービス株式会社に吸収分割
なお、同日付でヤンマーテクニカルサービス株式会社は商号をヤンマーグローバルCS株式会社に社名変更し、同社株式はヤンマー株式会社から当社へ吸収分割されております。
- ・間接機能にかかるプロフェッショナルサービス事業及びシェアードサービス事業を当社およびヤンマー株式会社から当社の子会社であるヤンマーグローバルエキスパート株式会社に吸収分割
- ・ヤンマーグループ全体の研究開発機能及び社長室機能をヤンマー株式会社から当社に吸収分割
なお、同日付でヤンマー株式会社は商号をヤンマーパワーテクノロジー株式会社に社名変更しております。

「ヤンマーパワーテクノロジー株式会社」はエンジン事業を管轄し、パワーソース分野における世界基準の創造を目指し、ライフサイクルバリューの最大化と環境負荷の最小化を実現する技術ソリューションを提供します。

「ヤンマーグローバルCS株式会社」は、ヤンマーグループの部品の販売、在庫管理を含めたアフターサービスを統括し、事業を横断した質の高いサービスを提供することにより、顧客満足度向上に取り組みます。

「ヤンマーグローバルエキスパート株式会社」は、ヤンマーグループのコーポレート機能（人事、総務、経理、IT、調達機能等）を管轄し、グループ各社へ専門的な高付加価値サービスを適正コストで提供します。

(会社分割)

(1) 取引の概要

1) ヤンマー株式会社を被承継会社とする吸収分割

①対象となる機能の名称及びその資産の明細

- ア) 研究開発機能(ヤンマーグループ全体の研究開発機能)と付随する資産
- イ) 社長室機能と付随する資産
- ウ) 関連会社株式(ヤンマークレジットサービス株式会社、ヤンマーシンビオシス株式会社、ヤンマーテクニカルサービス株式会社)

②分割実施日

2020年4月1日

③会社分割の方式

ヤンマー株式会社を分割会社とし、ヤンマーテクニカルサービス株式会社、ヤンマーグローバルエキスパート株式会社、当社を承継会社とする吸収分割。

2) ヤンマーグローバルエキスパート株式会社を承継会社とする吸収分割

①対象となる機能の名称及びその資産の明細

- ア) 間接機能にかかるプロフェッショナルサービス事業及びシェアードサービス事業と付随する資産

②分割実施日

2020年4月1日

③会社分割の方式

当社を分割会社とし、ヤンマーグローバルエキスパート株式会社を承継会社とする吸収分割。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理をしました。